

平成 27年 06月 06日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

希望の家

グループの名称

チーム気仙

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

金野 文夫

代表者印

代表者所属先

有限会社コンノ建設

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

岩手県大船渡市大船渡町字明神前13-7

代表者電話番号

0192-27-9501

(グループ事務局)

事務局事業者名

有限会社コンノ建設

事務局構成員番号

VI-1

事務局担当者名

鈴木 貞子

印

事務局郵便番号

022-0002

事務局所在地

岩手県大船渡市大船渡町字明神前13-7

事務局電話番号

0192-27-9501

事務局FAX

0192-27-9510

事務局担当者E-mail

konken9501@seagreen.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	希望の家
2. グループの名称(必須)	チーム気仙
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	金野 文夫
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社コンノ建設
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	岩手県大船渡市大船渡町字明神前13-7
10. グループ代表者電話番号(必須)	0192-27-9501
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社コンノ建設
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	鈴木 貞子
14. グループ事務局郵便番号(必須)	022-0002
15. グループ事務局所在地(必須)	岩手県大船渡市大船渡町字明神前13-7
16. グループ事務局電話番号(必須)	0192-27-9501
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0192-27-9510
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	konken9501@seagreen.ocn.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	1	
II. 製材・集成材製造・合板製造	2	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	3	
V. 設計	2	
VI. 施工	5	
VII. 省エネルギー設備等の流通	3	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材認証制度	1	国内
	合法木材	国内	合法木材認証制度	1	国内
	合法木材	国外	合法木材認証制度	1	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 2 戸		地域材加算合計 1 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 1 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 1 戸		
	うち申請が確実 0 戸	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	
	うち申請が未確定 1 戸	うち申請が未確定 1 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 1 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 5 戸		地域材加算合計 5 戸	
	うち申請が確実 1 戸	地域材加算(うち申請が確実) 1 戸		
	うち申請が未確定 4 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 4 戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸		
	うち申請が確実 戸	地域材加算(うち申請が確実) 戸		
	うち申請が未確定 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実 1 棟	145 m ²		
	うち申請が未確定 5 棟	650 m ²		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	採択日を受付開始日とし、事務局が窓口となり申請書類の受け付け順に戸数を配分します。ただし配分情報は状況により構成員で協議の上決定とする。			
--	--	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅			
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	完了実績見込み	
			竣工済 戸	竣工予定 戸
木造建築物				
採択棟数 棟	採択床面積 m ²			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) チーム気仙	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地域に根差した生活と建築を育てることを目標にする。その地域的な特質に良さを見出し、それを地域独自の価値として大切に育てる。暑さ寒さから守るための外皮断熱仕様やパッシブ手法は極めて有効に快適性をもたらす方法である。暑さ寒さに関する快適性を確保する基本性能を特に開口部における夏の日射遮蔽と冬の日射取得を両立させ日射調整を行う開口部性能を重視。温熱環境に関する省エネルギー対策等級4【熱損失基準】、温熱環境・エネルギー消費量に関する、一次エネルギー消費量等級5【低酸素基準相当】	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	寒さの厳しい風土の中での暮らしは多くの制約がありますが利点も合わせ持っている。その利点を生かす知恵を積み重ねながら、独特な暮らし方を築き上げてきている。そこに建てられる建築も新しい技術を導入しながら、その土地の気候・風土に適した、その土地に根差した優しい建築を求めて、多くの人の知恵を結集してつられてきている。そこには様々な木造軸組の魅力的な空間や仕掛けを建築の中に和洋折衷様式として見出すことが大切である。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	強風や梅雨期の長い雨から屋根や外壁の防水を守り長持ちさせるには凹凸の少ないシンプルな外観が好ましい。快適な環境を得るために南面、東面に内外部を繋げる開放的な大きな開口部には、軒の出の大きい屋根で覆うことが陰影のある外観デザインになる。また西面開口部には日射遮蔽用庇を付ける。また玄関寄り付きや内外部には積極的に木造架構を現すデザインにする。	◎
④①～③の背景	①冬季の太陽熱を得ながら熱容量の大きい仕上げ材の仕様と外皮性能を高め、熱交換型換気採用により熱損失を減らすことが暖房負荷を低減できる。 ②内外部の土間空間や内外部を繋ぐ中間領域(バッチャ空間) ③シンプルな平面は極めて外観の凹凸が少なから瓦屋根に適し雨漏りが少なく長持ちする伝統的屋根材である。大屋根と外壁開口部に内外に木造架構や木材仕上の現わされたバランスの良い特色ある建物になる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	外壁材の一部に羽目板を使用する。また内部の一部腰板、天井に羽目板を使用する。主要な居室には一部に調湿効果のある仕上げ材を使用する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	地域性(積雪、海風・陸風、暑さ寒さ)やコストの低減性の観点から、標準仕様を定めることが効率化につながる。例えば土台・柱や梁・垂木の寸法の特殊性そして内外の羽目板の樹種・形状。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	建材・資材・住宅設備機器の共同購入によるコスト低減、省エネ器具等メーカー統一によるコスト低減、省エネデータ資料作成により合理化する。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	グループの活動を合理化に向けて具体化するための委員会を組織する。委員会の実行体制を整えるための委員会を立ち上げる。グリーン化実施対策委員会。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	建築事務所協会からの施策制度情報や新商品の招集と周知、委員会の招集、申請手続き事務等をこまめに行う。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	信頼性向上のためのグループの施工基準を整備する、防水基準書、断熱材及び気密施工基準書。性能表示制度の導入。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールを設定	グループ内での断熱性・気密性能施工向上のための勉強会を実施する。施工中の現場で適宜中間検査を行い未然に施工不良箇所を防止し成果が得られるように義務化する。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	施工業者により内訳書の表現方法にばらつきがある、分かり易い見積書表現が必要である。内訳書の記載方法で一式表現を避けてこまめに項目記入し算出すること、そして住設機器は特に種類も多く品番・メーカー・定価表示を記入する等の配慮が必要。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	統一パンフレットや仕様書、施工現場見学会を実施しオープンハウスでの実態を知ってもらう。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	地球温暖化防止がますます重要な取り組むべき課題になってきている。住宅に起因するCO2排出率の削減に取り組むことを目指し高い省CO2性能を有する住宅のラベリングに活用できるようにする。グループにはCASBEE戸建評価員登録資格者の活用で具体例を示し将来の計画に反映する取組。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) チーム気仙	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	履歴情報機関をいえるてを利用。点検時期の告知方法、点検のやり方など。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	住まい手への維持管理情報提供(いえるてと連携)、ホームインスペクターの資格を取得し、統一的判断、維持管理計画の作成明示。
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	担当者が年2回の訪問により住まい状況の確認をする。特に定期的維持管理が必要な換気設備等の清掃を指導し確認する。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	長期間の維持管理を行うため、消費者の信用を得られる体制、ルールづくり、維持管理のやり方の統一、勉強会など。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	廃業施工事業者の施主からの修繕等に関する問い合わせ、事務局による代替履行事業者の斡旋、代替え継続事業者による家守りの取組など。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	延長保証、防水検査。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	消費者相談窓口の開設。
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	グループとして未経験工務店への支援。実施体制、企画者、頻度、講演者、外部の講習会の利用も考慮。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	グループとして未経験工務店への支援。実施体制、企画者、頻度、講演者、外部の講習会の利用も考慮。例えば省エネ基準(外皮計算、一次エネルギー計算)への対応、贈与税非課税措置、住まい給付金等の資金調達に関する知識。年数回位の開催にする。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	ユーザーの求め、社会的欲求を敏感に捉えそれに対応する総合的な技術力向上が必要である。愛着を持ち長く使い続ける、暑さ寒さの基本性能、長寿命に対する基本性能、まちなみ・景観への配慮、建築と設備の工夫で省エネ等に注視し総合的需要計画の策定をする。一定の評価方法(例えば建築の一生をライフサイクルコストでの見えるかの視点)と先進技術での取組。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	地球温暖化の影響を少なくする建物を長く使い続ける工夫や消費するライフサイクルCO2で業種ごとの合理化の取組を推進する。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	現状は1名受講済み。施工構成員5名その他の構成員2名、合計7名を目標。
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	対象者の把握、開催日時の連絡、情報を提供する。
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	新技術の導入や開発は事務局が告知し関連職種の見解交換会を行い試供品データの検証など技術向上の判断とする。
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	先進事例の見学、若しくはモデル、試供品を第三者の実証実験によるデータを基に安全基準や採算性等の検証を行う。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	震災の経験を踏まえて先進事例から住宅の性能等を、災害への備えに関する評価方法を学び今後の解決に結び付ける。 小規模住宅の性能を確保しながら暮らせるローコスト化の研究。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 岩手県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) チーム気仙	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
a	<p>①地域材ごとの使用部位(必須)</p> <p>土台:岩手県産材の檜、柱:岩手県産材の杉又は合法木材(国内)、梁・桁:岩手県産材の唐松又は米松(国外)</p> <p>②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)</p> <p>使用量:延床面積130.0㎡の場合約25.0㎡、岩手県産材60% 15.0㎡、合法木材(国内外)40% 10㎡</p> <p>地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>使用する優先順位①県産材②国産材(合法木材)③合法木材(国外)、JAS、性能、外装、外構への使用等。</p>	◎
	<p>地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>グループ間で定期定期的に研修会を開催し、地域型住宅づくりに向けた技術力の向上、知識の共有等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開と共有 ・定例会の開催 ・勉強会(机上、現場) ・研修会(外部講師) ・研修会(内部講師) ・各種委員会活動(総務、技術、広報等) ・交流会 	◎
b	<p>①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組</p> <p>木材仕様標準化商品の在庫。</p> <p>②グループ全体における地域材の需給予測</p> <p>工務店や材木店との情報提供等による、地域材使用量と使用される時期を把握する取組み。</p>	○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>畳は和の大切な要素であるので積極的に活用する。</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>積雪の少ない沿岸地域は風土瓦として住み手に受け入れられ自然に景観に馴染み易く耐久性のある最適な屋根材として積極的に活用する。</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>通常収納部に限らず和室続き間、和室と洋間の間仕切りや和室と居間等の一体的空間の簡易間仕切りとして積極的に活用する。</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>和室の開口部や縁側に使用、和室を問わずカーテン等の代用として洋室にも活用する。壁に障子を引き寄せ全面開口にするなど住み手の工夫で開閉コントロールにより快適な室内環境を得易く積極的に活用する。</p> <p>②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用</p> <p>内外空間の木造架構の現し、特に室内の木部の現しは調湿作用が大きく、仕上げ塗材等の自然素材を併用するとバランス効果を期待できる。</p>	○
d	<p>①地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>伝統的デザインを長い時間軸として捉え現代社会にマッチするデザイン要素を単純化するなどの継承する取組をする。</p> <p>②地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>生活に結び付いた地域の合理的住まい方に積極的に関わり特徴ある住まい方の継承に取組む。</p> <p>③地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>既存街並みの連続性を理解しながら地域の継続する街並み形成に寄与する。</p> <p>④和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p>アプローチや玄関廻りの寄り付き中間のしつらえ。軒下空間を利用しながら庭への連続性を促す和の住まい。和室に続く縁側の多目的空間の活用や玄関から居間、食堂や台所に続く土間を取り入れる工夫の取組。</p>	○
その他	<p>地域材、高性能建材、高効率設備機器等の安定供給を受けるための発注と供給の合理化、効率化により削減を図る。</p> <p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	○

その他

【平成27年度対応方針】

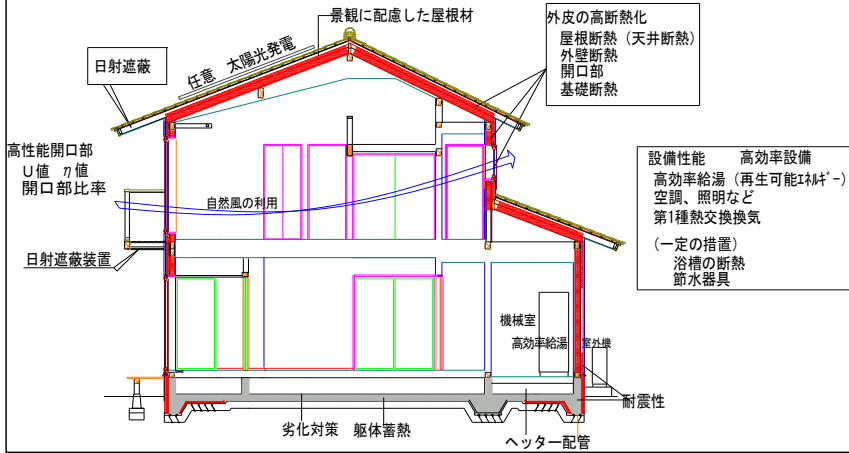
◎、○
記入欄

東日本大震災の復興に資する取組

高台移転への復興住宅の建設は自立再建住宅と共同発注方式に分類されるが前者は通常方法であり後者は共同発注により工法上の合理化による職人不足解消や資材、建材機器を統一しながら一括共同購入による建設コスト削減を主目的としている。地産地消の観点から地域木材の利用に力点を置く。既存の街並み景観を継承、連続する屋根の形状、建物の高さ、境界からの離れ等を取決めしながら進行する。共同発注方式に繋げる地域型住宅を目指す。

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

グループによる地域型住宅のイメージ



「希望の家」の特徴

- 地域の気候、風土に根差し、文化伝統を大事にし、人々の生活に密着した住まいづくり。地産地消の理念に基づいて良質な木材を生かしながら、卓越した技術を持つ気仙大工の伝統技術と多様化する現在技術の融合で現在に駆使した豊かで長く住まい続ける。
 - 地球温暖化に及ぼすCO2の低減に向けて地域の特徴を生かした、高度省エネ型低炭素住宅と長寿命型長期優良住宅の普及に努めること。
 - 建物が環境に及ぼす影響の総合評価を行い、地域の住文化、景観形成に寄与する。
 - 安全、安心という観点で災害への備えを評価する取組を行う。
- 左図は長期優良住宅と低炭素住宅を建てるうえで、必須と任意項目を性能評価方法の項目別に分類した。

長寿命型 長期優良住宅	CASBEE Aランク以上
必須	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 耐震等級2 ◎ 外皮性能 断熱等 性能等級4 ◎ 維持管理のし易さ 維持管理対策等級3 ◎ 長寿命に対する基本性能 劣化対策等級3
任意	<ul style="list-style-type: none"> ○ バリアフリー性 高齢者等配慮対策等級3 ○ 火災時の安全性 防火対策等級4 ○ 空気環境 ホルムアルデヒド発散等級3 ○ 防犯 (防犯対策) 部位 ○ 光・視環境 (開口率等) % ○ 音環境 防音対策等級3 ○ 災害に備える

高度省エネ型 低炭素住宅	CASBEE Aランク以上
必須	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 耐震等級1 ◎ 外皮性能 断熱等 性能等級4 ◎ 維持管理のし易さ 維持管理対策等級3 ◎ 長寿命に対する基本性能 劣化対策等級3
任意	<ul style="list-style-type: none"> ○ バリアフリー性 高齢者等配慮対策等級3 ○ 火災時の安全性 防火対策等級4 ○ 空気環境 ホルムアルデヒド発散等級3 ○ 防犯 (防犯対策) 部位 ○ 光・視環境 (開口率等) % ○ 音環境 防音対策等級3 ○ 災害に備える
躯体と設備による省エネ 一次エネルギー消費量 (BEI) 等級5 一次エネルギー消費量が90%以下	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。